

平成 2 1 年度 事業報告及び財務報告

自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

学校法人 尚美学園

I 法人の概況

1 設置する学校・学部・学科等

(平成21年5月1日現在)

学校名	所在地		学部・学科等		入学定員	収容定員	
尚美学園大学	川越キャンパス	埼玉県川越市豊田町1-1-1	修士	総合政策研究科	政策行政専攻	10人	20人
			学士	総合政策学部	総合政策学科	220人	1,080人
					ライフマネジメント学科	140人	390人
	上福岡キャンパス	埼玉県川越市下松原655	修士	芸術情報研究科	情報表現専攻	10人	20人
					音楽表現専攻	10人	20人
			学士	芸術情報学部	情報表現学科	160人	700人
					音楽表現学科	140人	600人
	合 計					690人	2,830人

学校名	所在地	課程・学科等	入学定員	収容定員	
専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美	東京都文京区本郷 4-15-9	音楽専門課程	ピアノ学科	30人	60人
			ヴォーカル学科	60人	120人
			管弦打楽器学科	120人	240人
			電子オルガン学科	30人	60人
			ミュージカル学科	60人	120人
			アレンジ・作曲学科	80人	160人
			プロモーション学科	120人	240人
			ダンス学科	60人	120人
			音楽総合アカデミー学科	80人	440人
			声優学科	100人	200人
			インターネットミュージック学科	40人	120人
			音響・映像学科	120人	200人
			ミュージックビジネス学科	120人	200人
			合 計		

2 役員の概要

(1) 理事及び監事 (理事の定員：9名、外部理事：うち3名)

(平成22年3月31日現在)

	氏名	現職
理事・理事長	松田 義幸	大学学長
理事	野口 浩志	専門学校学校長
理事・副理事長	西岡 博之	法人本部長
理事	渡辺 省吾	法人本部副本部長
理事	飯野 邦彦	総合政策学部長
理事	皆川 弘至	芸術情報学部長
理事	高山 弘憲	外部 会社役員
理事	高橋 利幸	外部
理事	潮木 守一	外部 桜美林大学院招聘教授
監事	込山 進	
監事	竹田 剛志	税理士

(2) 評議員 (定員：19名)

平成22年3月31日現在、評議員の総数は19名です。

3 教職員の概要

教職員数 (人)

(平成21年5月1日現在)

区分	大学		専門学校		計
	教員	職員	教員	職員	
本務	95	82	39	74	290
兼務	245	0	301	1	547
合計人数	340	82	340	75	837

4 学校法人の沿革

- 1926年 音楽家赤松直氏 私塾「尚美音楽院」を開設
- 1954年 音大受験科開設
- 1959年 尚美高等音楽学園各種学校許可受領
- 1967年 学校法人尚美高等音楽学園として認可
- 1972年 学校法人尚美学園尚美高等音楽学院に改称
- 1974年 財団法人音楽教育研究所が本学園に移管
- 1976年 専修学校制度の発足に基づき、尚美高等音楽学院、専門学校認可
ディプロマコース開設
- 1981年 尚美音楽短期大学開学（音楽学科・音楽情報学科）
- 1983年 尚美高等音楽学院に音楽音響マスコミ専門課程設置
財団法人日本音楽教育文化振興会設立（財団法人音楽教育研究所を改組）
- 1984年 東京音楽音響マスコミ専門学院を設置
- 1985年 尚美高等音楽学院を「東京コンセルヴァトアール尚美」に改称
東京音楽音響マスコミ専門学院を「東京音楽音響ビジネス専門学院」に改称
- 1986年 尚美音楽短期大学を「尚美学園短期大学」に改称（音楽ビジネス学科開設）
- 1989年 東京音楽音響ビジネス専門学院を「東京音楽音響ビジネス専門学校」に改称
- 1990年 尚美学園短期大学に情報コミュニケーション学科開設
皇太子殿下、尚美学園バリオホールに行啓、音楽会を鑑賞
- 1991年 東京コンセルヴァトアール尚美と東京音楽音響ビジネス専門学校を統合
- 1998年 東京コンセルヴァトアール尚美を「専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ
尚美」に改称
- 2000年 尚美学園大学を開学（総合政策学部・芸術情報学部）
アメリカ・南カリフォルニア大学（USA）シネマ・テレビジョン学部と提携
フジテレビジョンフォーラムにてSHOBI&USC提携記念「国際映画放送カンファレンス
2000」を開催
- 2003年 専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美 本館新校舎完成
- 2004年 尚美学園大学大学院総合政策研究科 開設
- 2006年 尚美学園大学大学院芸術情報研究科 開設
- 2007年 尚美学園大学総合政策学部ライフマネジメント学科 開設
- 2010年 専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美を「尚美ミュージックカレッジ
専門学校」に改称

II 事業の概要

1 当年度事業の概要

全国の大学の 47.1%が定員割れの学部を抱える状況となった平成 20 年度に比して、平成 21 年度は定員割れの大学が 46.5%と 0.6 ポイント改善されたことなどが報告されたが、大学数の増加、18 歳人口の減少は、当面変わることはない傾向である。全国の専門学校においても、その多くが定員割れで、または経営そのものに困難を来すところが見られる。

大学、専門学校ともに高等教育を取り巻く環境がさらに悪化、学生募集の厳しさを強く実感させられる年度であった。

特に、大学では、他大学において隣接領域や同一領域の学部学科等の設置が増加していること、専門学校においては、高校生の大学進学へのシフトなどが如実に影響している。

国内経済は、リーマンショック、ドバイショックなどによる国際株式、金融市場の混乱と減速、に加え雇用情勢の悪化など多様な要因が重なり合い、再び減速に転じ、本学園の関係者（学生の保護者、学生を採用する企業など）にも影響を及ぼしている。

具体的には、経済的理由による学生生徒等納付金の延滞と退学、さらには求人の激減により卒業時に就職を希望する学生の就職率が、大学においては 75%弱ときわめて厳しい状況である。

この不安定な環境を鑑みるに、本学園の建学の精神「智と愛」並びに、本学園の学問領域である芸術、文化、人間、社会は、殺伐化した現代社会に求められている豊かさ、幸せ、癒しなどのニーズに合致しており、その創造・表現を旨とした本学園の存在価値が極めて高いと再認識する年度でもあった。

このような背景の下で、本学園の教育プログラムは、建学の精神や各設置校の指標である「勇気・創造」、「時代の要請に応えるクリエイティブな人材の育成」と照らして、本年度はこの基本的方向の整理と施策に力点を置いてきた。

大学においては、開学 10 周年の節目を迎え、これまでの教育研究・運営の総括として財団法人日本高等教育評価機構による第三者認証評価（大学機関別評価）を受審し、認定されたが、自己点検・評価に沿い、さらに厳しく進めていく必要がある。なお、平成 20 年度に同評価の受審や中期的な改革（「尚美学園大学の基本方向」実現のため）の取り組みとして設置した『UD 推進会議』、『基本教育構想会議』、『スポーツ政策・運営会議』については、十分に機能させることができず、『基本教育構想会議』については当初の目標（平成 21 年度中にその答申と行動・実践）の実現半ばであり、『UD 推進会議』、『スポーツ政策・運営会議』に至っては実質審議を行えなかった状況にある。

これらの原因のひとつは、大学の組織運営を担う各役職者が全うすべき責任を十分果たしておらず、現場とのコミュニケーションギャップを埋めることができていないことが挙げられる。今後各役職者に、決定した事項を円滑かつ責任をもって執行することを求めていくが、これらの反省に立ち、平成 22 年 1 月に「『2010 大学改革の基本方向』の実施計画」が学長から示され、具体的に取り組む事項が明示され、平成 22 年度に取り組むこととしている。

一方、専門学校の分野では、生き残りのために個々の学校が設立の趣旨を超えて、教育領域を広げ、結果、専門学校教育の質が、問われるようになってきている。

伝統ある本学園は、その礎に立って、教育分野・内容・質を鑑みた教育手法の開発、教育領域の改革に挑戦してきた。本学園が設置する専門学校の本来の姿「音楽を通して人を育てる」を改めて示すために、平成 22 年度から名称を「尚美ミュージックカレッジ専門学校」に変更することにした。

学校名の変更にあたっては、必要な広報活動を展開し、平成 22 年度以降の学生募集の基盤を整えた。

なお、校舎等の老朽化に伴い、耐震工事や校舎の建て替えなどにも着手し、震災等のリスク対応を進めている。

学園全体にとって、社会的背景は厳しいが、設置学校の在学生、多くの卒業生をはじめ、本学園に関係する多くの方々への社会的責任を果たすべく、基本に立ち、次年度以降の運営について布石を打った年度となった。

2 事業報告

尚美学園大学

1. 当年度の事業の概要

(開学 10 周年事業)

平成 12 年度に短期大学を改組転換し、大学を開学してから 10 周年を迎えた。この節目に、財団法人日本高等教育評価機構の第三者認証評価(機関別評価)を受審するとともに、記念イベントを挙行了した。

(活動方針の提示状況)

平成 20 年度に示された「尚美学園大学の今後の基本方針」に続き、「『2010 大学改革の基本的方向』の実施計画」が示され、平成 20 年度に未達であった事項を含め、平成 21 年度から平成 23 年度に向けて取り組む事項を提示した。

これを受け、各学部学科、部局においては、現行の業務遂行の見直しとともに学部学科等の改善、改革に改めて取り組むこととし、学部長等の指示のもとで、多岐にわたる教学に関わる議論を進めるとともに、対応方法の検討が行われている。(継続中)

(学生募集状況)

平成 21 年度の学生募集では、全学部全学科とも入学定員を満たし、収容定員についても満たすことができた。

学生募集は、大学キャンパスにおける説明会、キャンパス見学会、専門業者が主催するガイダンスへの参加など年間を通じた高校生や本学への進学希望者への接点を通じて、志願者を確保した。

あわせて、本学への通学圏にある鉄道各線の車内吊り広告、ドア横広告などにおいて、タイムリーな大学情報と説明会等の開催告知を継続的に行い、本学の存在認知について一定の効果を上げている。

文部科学省の計画にもある留学生の確保に積極的かつ継続的な活動を行い、留学生の指導に定評のある日本語学校、専門学校に対する本学の理解度を高め、受験指導等の依頼を通じて、学習・研究に意欲のある多くの留学生を確保している。さらには、本学における留学生ケアを徹底し、入学希望者を安定的に確保できる要因となっている。

日本人学生、留学生の別なく、その学生・生徒が所属する学校との連携に力を入れ、教育交流の推進に力を入れている。

このほか、サッカー、バドミントン、剣道、女子硬式野球などの強化指定サークルに入部を希望する高校生などに対しても、積極的に本学の紹介を行い、文武両道を実現すべく学生のクラブ活動の支援にも力を入れているところである。

(教育目標、重点教育活動の整理明確化)

平成 19 年度に開設した総合政策学部ライフマネジメント学科は3年度目を迎え、定員を大幅に超える志願者が集まった。そのため、総合政策学部内での定員変更を届け出し、平成 22 年度から総合政策学科 180 名、ライフマネジメント学科 180 名とした。

総合政策学科では、受験希望者は引き続き厳しい状況にあり、芸術情報学部情報表現学科、音楽表現学科及び大学院各研究科においては、前年度と比して改善の傾向にあるが、安定的なものではない。

学則において、教育目標を掲げたが、各学部学科、研究科では、さらに踏み込んでそれぞれの具体的な重点教育活動を明らかにしていくことについて、まずは学部共通

科目を基本教育科目と捉え直すことにした。尚美学園大学の基本教育はどのようにあるべきかについて、目標の設定、カリキュラム、教育方法、授業運営方法等について検討を行い、基本教育構想の枠組みに沿い、各学部学科の専門教育、キャリア教育を含めたカリキュラム改革を行う。

(教育組織の再構築・整備)

本学の強みを教育研究に反映していくためには、教育組織活動を活発化が不可欠であり、平成 20 年度に UD 推進会議の設置を決めた。平成 21 年度から本格的な教育組織活動の再構築を実現し、必要な施策をとっていくとの意思決定をおこなったが、会議そのものが機能しなかった。

この反省から、平成 22 年度に本来そのチェックの役割を持つ自己点検評価委員会の活性化する方針を定めた。

(活気あふれるキャンパスの創造)

活気あふれるキャンパスを構築するためには、教育研究活動と、学生諸活動がバラバラに行われ、結びつきがなければ、生き生きとしたキャンパスを生み出すことはできない。

これまで、学生諸活動の活性化を通じたキャンパス内での一般学生の活動を促進すべく各種取り組みを行ってきた。大学の教育と学生諸活動が互いに関連付け、有機的に連携させることが必要である。平成 21 年度に、「スポーツ・政策運営会議」の設置、スポーツ系の強化指定サークルと教育の連動を図ったが、機能しなかった。この反省を踏まえ、平成 22 年度から事務局教育支援センター内に「学習支援グループ」を置き、スポーツ系サークルのバックアップをおこなうこととした。

(ステークホルダーとの関係づくり)

教育研究においては、平成 21 年度に発足した尚美総合芸術センターによる、産学連携事業として「ジャングル大帝」のDVD原盤制作を行い、産業界、メディアとの関係づくりを深めると共に近隣の保育園、幼稚園、小学校、中学校等での活用研究に取り組み、関係づくりを深めた。

また、ステークホルダー対応として、大学後援会との連携関係の改善、大学の前身である短期大学同窓会との連携、大学同窓会の再構築などを課題として、対話を充実させた。

(外部資金獲得)

現在、国の大学への教育研究活動助成は、一律配分ではなく、優れた取り組みについて重点的に配分されることとなっている。平成 21 年度には、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムに応募し、『アーリースモールサクセス 経験を通じて社会に甘えない私づくり』が採択された。平成 21 年度から 3 年度にわたって助成を受け、学生の就職支援に活用することとなった。

2. 大学改革・教育改革の推進

大学改革に関して、平成 21 年 10 月に受審した第三者認証評価(大学機関別評価)については、「認定」されたことを先に報告したが、その受審準備の段階において、大学運営において改善すべきいくつかの事項が確認された。

大学組織運営の基本となる規程と運用が乖離し、部門の解釈で執行されている点があること、学内の自己点検・評価が十分機能していないことなど、適正な大学運営にとって大変重要な項目が該当していることを認識し、改善に取り組むこととした。実地調

査では、規程に基づく確認がおこなわれ、改めて学内ルールの遵守によるオープンな運営を達成する必要性を確認した。

大学の組織行動規範を改めて確認する作業を通じて、建学の精神「智と愛」に基づく大学改革とは何か、教育改革とは何かを明確にしていく努力が必要であり、現行の規程の確認、再整備または改訂を行い、平成 22 年度に継続されている。

教育改革においては、「基本教育構想会議」における尚美学園大学の基本教育とは何か、という重要な課題に時間をかけ吟味する活動に取り組んでいる。特に 2 学部 4 学科とはいえ、教育研究の広がりとは他大学とは比肩できないため、従来の人文、社会、自然という領域ではなく、人間の成長にフォーカスをあてた領域の整理とキャリア指向の養成に力点を置いた検討を行っている。

本来は平成 21 年度内に検討を終了し、平成 22 年度には大学全体の教育カリキュラム改革を計画していたが、引き続き平成 22 年度前半において基本教育について検討を加えることとしている

教育改革の基本は、「入口-中-出口の改善」により教育の質を高めると共に「尚美学園大学」らしい教育の実現であり、カリキュラム体系と建学の精神や学園との結び付けを強めていく方向で進めている。

3. 平成21年度予算における主な実施事業

技術革新への対応、老朽施設の更新、学生の学習活動の奨励、学習・生活環境の整備など、取り組むべき課題は多い。

本年度特筆すべき点は、下記のとおりである。

当年度に行った主な事業・諸活動

A. 重点項目

(1) 開学 10 周年記念事業

- ① 東国原英夫宮崎県知事講演会(平成 21 年 8 月)
- ② 尚美ウインドフィルハーモニー 真夏の饗宴

(2) 学生のための教育研究環境の整備・活用

- ① 情報表現教育研究環境整備
 - Blue-Ray ディスクエンコーダー
 - HDV ノンリニア編集機材
 - MA ルーム調整卓
 - 5号館24時間警備
- ② 音楽表現教育研究環境整備
 - マリンバ・ヴァイオリンの購入
 - デジタル音楽演習室他機材
 - 楽器メンテナンス
- ③ 総合政策教育研究環境整備
 - パソコン購入
- ④ ライフマネジメント教育研究環境整備
 - 演劇授業用機材
 - スポーツ映像実習関連機材
 - スポーツ表現関係備品
 - トレーニングルーム機材

- ⑤ 学生への諸連絡方法の充実
 - 電子掲示板の導入
- (3) 高度な学術・芸術との接点の創出
 - ① 演奏会の充実
 - 音楽表現学科第6回定期演奏会の開催(平成 21 年 12 月)
 - オペラ「フィガロの結婚」の開催(平成 22 年 2 月)
 - ② レクチャー & コンサートの開催
 - 「アレクサンダー・イェンナー」(平成 21 年 5 月)
 - 「イエルク・デームス」(平成 21 年 11 月)
 - 「バリーハリス」(平成 22 年 1 月)
 - ③ 芸術情報学部情報表現学科 卒業制作展(平成 22 年 2 月)
 - ④ 東京国立博物館キャンパスメンバーズ入会
 - ⑤ 『交響詩ジャングル大帝～白いライオンの物語～2009 年改訂版』コロムビアミュージックエンターテインメントと共同制作発売(平成 21 年 10 月)
- (4) 学生のキャンパス生活環境の整備
 - ① 地上波デジタル対応工事(両キャンパス)
 - ② トイレ改修工事(上福岡キャンパス)
 - ③ スクールバスの更新(上福岡キャンパス)
 - ④ メディアセンター書架増設(上福岡キャンパス)
 - ⑤ 緊急地震速報端末設置(両キャンパス)
 - ⑥ 本部・メディア棟外壁メンテナンス工事(川越キャンパス)
- (5) 地域・海外交流の促進
 - ① 高校生のための合唱クリニック
 - ② NHK連続小説「つばさ」切手シート製作販売
 - ③ 明知専門大学(韓国)・尚美学園大学姉妹校交流演奏会の開催(於:韓国)
 - ④ 京福大学(韓国)・尚美学園大学姉妹校交流演奏会の開催(於:韓国)
 - ⑤ 交流提携 東野高等学校(埼玉県入間市)、青雲大学(韓国)、又松大学(韓国)
 - ⑥ 2009 年度尚美学園大学海外研修の開催
 - 研修校:クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学(提携校)
- (6) 学生募集にむけた取り組み
 - ① 音楽表現学科「レッスン&アドバイス」の開催
 - ② 情報表現学科「東京ゲームショウ 2009」出展

B. その他諸活動

- (1) サークル活動
 - ① 男子サッカー部 天皇杯埼玉県代表 全国大会出場
 - ② 女子サッカー部 第23回関東大学女子サッカーリーグ戦2部全勝優勝
 - ③ チアダンス部 USA Regional Competitions 2010 千葉大会「ソングリーディング部門」2位
 - ④ 女子硬式野球部 ビーナスリーグ優勝、準優勝(2チーム出場)
 - ⑤ 剣道部(男子) 全日本学生剣道大会(団体戦)、(個人戦)出場
- (2) コンクール・オーディション合格・受賞等
 - 「第 15 回学生 CG コンテスト」静止画部門 CG-ARTS 推薦賞受賞 1 名(芸術情報研究科)
 - 「日本ゲーム大賞 2009」アマチュア部門受賞作品選出 1 名(情報表現学科3年)
 - 埼玉親善大使(国際交流) 2 名(音楽表現学科3・4年)
- (3) 就職支援
 - SPI 対策講座の実施
 - 各種就職対策講座、キャリアコンサルタント配置
- (4) 研究・教育助成
 - 科学研究費補助金(5 件) 獲得
 - 日本商工会議所 合同就職説明会開催事業(第五次公募)補助金 獲得
 - 文部科学省 大学教育・学生支援推進事業 学生支援推進プログラム 採択

専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美

平成 21 年度は、社会全般では前年度からの世界的なサブプライム問題の影響を受け、企業等は資産的に大きな損失を被るスタートとなった。その対応のひとつとして、企業は社員採用を大幅に削減する措置を取った。このことは、学校として学生の出口確保をすることに非常に厳しい要因となっている。

平成 21 年度の社会全体の景気回復は緩やかで、経済の見通しも不鮮明であり、国民の消費が著しく抑えられ、国内消費が沈滞した。これは学生募集にも少なからず影響があった。

国の教育施策として、平成 20 年 12 月に文部科学大臣から中央教育審議会に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の諮問があり、中教審に特別部会が設置され、21 回（平成 22 年 3 月 9 日現在）の会議が続けられている。その中で専門学校を一条校化すべく新学校種創設についても検討が行なわれている。全国専門学校協会としては、専門学校制度の改善・充実のためにこの会議に参画をしている。

平成 21 年 5 月には、新型インフルエンザの影響が大きく、休校・学級閉鎖をした学校が多くあった。本学は、休校には至らず、平成 21 年 2 月にミュージカル学科の学級閉鎖を 3 日間行うに留まった。

本学は、平成 21 年度から学校長が代わり、新しい体制での教育改善を目指し、平成 22 年度の学校名変更に向けて、学校の理念、方針、計画を具現化すべく事業計画を進めてきた。

教育の向上を図るために、自己点検・自己評価を実施してきたが、平成 21 年度は委員会を設置して、改善事項の推進、課題事項の検討を進めた。本学の教育確認システムである「各学科が教育目標を立て、クォーター毎に達成度を確認して反省、改善を図る」ことを今年度も実施した。

クォーター試験のやり方については、見直しを図り試験業務の効率化、費用の削減を推進した。

教育体制としては、専任教員を各学科で 2 人以上配置して、学生の指導、サポートの強化を図った。講師の質の向上については、教育評価を反映させて優秀な講師への入れ替えを進めた。教員の質の向上の一環として、教員の定年制を平成 22 年度からの規程化することとした。

平成 21 年度事業は、学校のブランド化、教育の質の向上、学内のインフラ、学生確保、収支改善を目標とした事業計画に基づき実施した。

1. 独自性のある教育の実施

(1) 特別講師による最先端教育

最先端の知識・技能・スキルを修得する為に音楽、パフォーマンス、エンタテインメントプロデュースの各分野でオピニオンリーダーとして名高い方達を本学の特別講師として招聘し、特別講義をしていただいた。特別講師の方達には、各々の分野で専門学校尚美との関係、学校の内容等をPRしていただいている。

(2) 特別講座・特別レッスン・優秀者指導の実施

各学科が、カリキュラムの他に業界において持っていることが望ましい技能・知識を修得するために特別講座、特別レッスンを実施した。また各学科の成績優秀者には特別指導（ブラッシュアップ指導）を実施した。

(3) 音楽業界フォーラムの開催

音楽業界のキーパーソンを招き今後の音楽業界の方向性、活性化を論じていただくフォーラムを 21 年度も開催した。

平成 21 年 11 月 3 日に第 4 回新時代の音楽ビジネスフォーラム 2009

「なぜ、新時代のスーパースターが生まれないのか」於：バリオホール

2. 学生の教育成果の積極的露出の推進

学生が教育成果を外部に向けて発表することにより、学生の満足度とプロ意識の向上を図った。学生が外部に向けて成果発表することは、一般聴衆から評価を得ることができ、それが自分達のレベル確認、反省、改善につながっている。成果発表会の一部は、「SHOBI-インターネットテレビ」でインターネットを通して世界中に配信している。

(1) 学科ごとに特色を活かした演奏会、発表会・研究会・卒業公演等

学科主催イベント年間合計 70 本。他に学内情報広場コンサート、地域交流コンサート等実施した。

(2) デビューセンターが運営する学内オーディション「S-1」開催と在校生デビュープロデュースを実施した。

① S-1 オーディション 2 回開催

② 「J・J」とタイアップして学生が参加した「J・J Sparkling」をリリースした。

③ PCI MUSIC と提携して「Swing Dance Party」を制作した。5 月に全国発売。

- (3) SHOBI インターネットテレビの配信強化・コンテンツの充実
 - ①配信コンテンツの企画・収録・編集・作成・PC へアップ
 - ②配信機器更新費
 - ③配信画面の改善・整備
 - ④サイト運営費
 - (4) ボランティアセンターを活用した地域協力の文化事業としての演奏会・発表会を実施した。
 - ①文京区シビックコンサート年 5 回出演
 - ②文京カレッジコンサート参加
 - ③文京朝顔ほおずき市運営協力・演奏
 - ④湯島梅祭り出演
 - ⑤ラクーア演奏会
 - ⑥本郷消防署防火の集い参画
 - ⑦新宿消防署防災フェスタ演奏、防災運動パレード参加
 - ⑧東京都へブンアーティスト運営協力（銀座、新宿、上野、三軒茶屋、渋谷）
 - ⑨障害者就労支援イベント出演
 - ⑩文京シビックセンターリサイクルフリマ演奏
 - ⑪文京区立しおみ保育園演奏会、ミュージカル公演
 - ⑫国立成育医療センター訪問演奏
- 他

3. 学生支援

- (1) 奨学金
 - 新入生、進級生、留学生、特待生対象
- (2) 資料室整備、ナクソスミュージックライブラリー契約等
- (3) 就職のための社会資格講座、就業支援プログラム講座等実施
- (4) 留学生のための懇親会等
- (5) 学生の福利厚生のためのクラス運営費

4. 教育環境の整備、充実、保全

- (1) 施設整備
 - ①3 号館外部塗装、屋上塗装
 - ②電話基幹設備交換
 - ③本館他看板改修工事
- 他
- (2) 機器
 - ①M503 教室 PC 更新
 - ②M603 教室 PC 更新

- ③M604 教室 PC更新
- ④ソフトウェア更新
- ⑤テレビを液晶薄型に交換
- ⑥M505 教室 パワーアンプ設置
- ⑦M512 教室 グランドピアノ (C6) 設置
- ⑧M607 教室 iMac 設置
- ⑨2201 教室他 ドラムセット設置
- ⑩2 号館 管楽器 (サクソホーン各種、トロンボーン他)
- ⑪2302 教室 マリンバ、フェンルオ他打楽器
- ⑫2102 教室 Mac Pro 設置
- ⑬2204 教室 シンセサイザー、ギター、ベースアンプ他設置
他

(3) ネットワークシステム、パソコンの維持、整備と充実

サーバホスティング費用、インターネットサービス費用、基幹ネットワーク保守費用、LAN の運用維持費用、教室マシンメンテナンス費用、ウィルス対策費用、サーバ保守費用、教職員パソコン補充・買い替え費用 等

(4) 管理維持費

電気、水道、ガス、清掃委託料、施設保守料、運搬費、教育用消耗品費 等

5. 広報・学生募集

平成 22 年度から学校名が変更になるので、新校名の認知を広めるためにメディア等の広報を多くした。

- ①入学案内、入学要綱作成
- ②学校ホームページの更新
- ③高校内・会場ガイダンス参加
- ④高校訪問
- ⑤体験入学、学校説明会の実施
- ⑥進学関連業者発行のメディア参画
- ⑦雑誌広告、イベント協賛広告
- ⑧学校資料発送費
- ⑨卒業生アーティスト「ピストルバルブ」との連携広告展開
- ⑩テレビスポット CM
- ⑪JR 窓上ポスター広告
- ⑫留学生募集のため海外での学校説明会
- ⑬渋谷の街頭ビジョン広告
- ⑭フジテレビの夏のイベント「お台場合衆国」での参画広告
- ⑮FM ラジオ広告

⑯ミュージックビジネス学科が作成するフリーペーパー「レコメンダー」でのメディア広告

⑰地下鉄都営三田線春日駅の停車時アナウンス（学校名）広告

他

6. 教職員研修・研究費

①各協会の年会費

②海外学校視察

③教育システム研究用 PC ソフト

④講習会参加

他

7. 諸活動報告

(1) コンクール入賞

①第 24 回アジア国際文化芸術フェスティバル新人賞
（音楽総合アカデミー学科管弦打楽器コース 4 年生）

②近・現代コンクール合格
（音楽総合アカデミー学科管弦打楽器コース 3 年生）
（ 同 4 年生）

(2) 就職・デビュー

①劇団四季 団員合格
（ヴォーカル学科 2 年）

②㈱キティ 専属契約
（プロミュージシャン学科 2 年生）

③エイベックスグループ ティアブリッジプロダクツ 登録ダンサー
オーディション合格
（ダンス学科 2 年生 11 名）

④㈱ビタースイートエンタテインメント所属 エイベックスよりデビューシングル「door」リリース
（ミュージカル学科 2006 年卒生）

⑤音楽座 メンバー合格
（ミュージカル学科 2 年生）

⑥ディズニールンドキャラクター合格・出演
（ミュージカル学科 2 年生）

⑦賢プロ スクールデュオ合格
（声優学科 2 年生 2 名）

⑧劇団岸野組所属

(声優学科 2 年生)

- ⑨(株)ポニーキャニオン就職
- ⑩(株)YS コーポレーション就職
- ⑪(株)サンミュージックブレーン就職
- ⑫(株)CUBU 就職
- ⑬平尾昌晃音楽事務所就職
- ⑭(株)サンミュージック出版就職

(以上 ミュージックビジネス学科 2 年生)

- ⑮(株)スミック就職
- ⑯(株)総合舞台サービス就職
- ⑰(株)東芸エンタテインメント就職
- ⑱(株)メディア 2 2 世紀就職
- ⑲(株)東京舞台照明就職

(以上 音響・映像学科 2 年生)

- ⑳(株)CMC ミュージシャンコーディネーター就職

(音楽総合アカデミー学科 制作表現コース 4 年生)

- ㉑(財)ヤマハ音楽振興財団 ヤマハ音楽教育システム講師採用

(音楽総合アカデミー学科 鍵盤コース 4 年生)

(電子オルガン学科 2 年生)

以上

3 設備の状況

(1) 主要な設備の状況

(平成22年3月31日現在)

区 分		面積又は数量
土	大 学	152,850.50 m ²
	専 門 学 校	2,903.30 m ²
	そ の 他	9,200.99 m ²
	計	164,954.79 m ²
建 物	大 学	37,463.52 m ²
	専 門 学 校	14,999.15 m ²
	そ の 他	0 m ²
	計	52,462.67 m ²
教 具 校 具 及 び 備 品	大 学	19,283 点
	専 門 学 校	3,932 点
	そ の 他	3 点
	計	23,218 点
図 書	大 学	157,142 点
	専 門 学 校	12,431 点
	そ の 他	0 点
	計	169,573 点

Ⅲ財務

1 当事業年度の財務内容

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	
科目	当年度
学生生徒等納付金収入	5,187,513
手数料収入	32,791
寄付金収入	68,606
補助金収入	309,835
資産運用収入	37,876
資産売却収入	408
事業収入	14,004
雑収入	74,659
前受金収入	2,868,648
その他の収入	101,470
資金収入調整勘定	△ 3,177,083
前年度繰越支払資金	4,786,674
収入の部合計	10,305,406
支出の部	
人件費支出	2,836,377
教育研究経費支出	1,244,993
管理経費支出	850,263
施設関係支出	95,770
設備関係支出	189,835
資産運用支出	256,172
その他の支出	346,573
資金支出調整勘定	△ 373,471
次年度繰越支払資金	4,858,891
支出の部合計	10,305,406

(2)消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	
科目	当年度
学生生徒等納付金	5,187,513
手数料	32,791
寄付金	75,788
補助金	309,835
資産運用収入	37,876
資産売却差額	408
事業収入	14,004
雑収入	74,659
帰属収入合計	5,732,877
基本金組入額合計	△ 205,143
消費収入の部合計	5,527,733
消費支出の部	
人件費	2,869,713
教育研究経費	1,864,766
管理経費	904,419
資産処分差額	0
徴収不能引当金繰入額	51,789
徴収不能額	450
消費支出の部合計	5,691,138
当年度消費支出超過額	163,405
前年度繰越消費支出超過額	2,853,178
翌年度繰越消費支出超過額	3,016,584

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	
科 目	本年度末
固定資産	30,472,198
流動資産	5,039,573
資産の部合計	35,511,772
負債の部	
固定負債	499,871
流動負債	3,258,637
負債の部合計	3,758,508
基本金の部	
第1号基本金	33,422,847
第2号基本金	900,000
第4号基本金	447,000
基本金の部合計	34,769,847
消費収支差額の部	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,016,584
消費収支差額の部合計	△ 3,016,584
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,511,772

2 財産目録総括表

(1)資産総額	35,260,375
①基本財産	26,005,024
②運用財産	9,255,351
(2)負債総額	3,761,996
(3)正味財産	31,498,379